



平成22年7月16日
第131回役員会決議
第82回評議員会決議

平成22年度 荒川区のまちづくり に関する要望書



東京商工会議所荒川支部

荒川区におかれましては、従前より東京商工会議所荒川支部の要望活動に対しまして、施策への反映等に積極的に対応いただき、厚く御礼申し上げます。

荒川区では基本構想において将来像を「幸福実感都市あらかわ」とし、1「生涯健康都市」、2「子育て教育都市」、3「産業革新都市」、4「環境先進都市」、5「文化創造都市」、6「安全安心都市」の6つの都市像に纏め上げ、施策を推進されております。

平成22年度に東京商工会議所荒川支部附属会員の荒川区の「生涯健康都市」、「文化創造都市」、「安全安心都市」について意見が纏まりましたので、要望いたします。

記

1、「生涯健康都市」あらかわの創造

荒川区民は、がん、心疾患、脳血管疾患などの生活習慣病にかかる割合が高く、これが平均寿命のみならず、健康寿命を短くする主な原因となっています。

また、働き盛りの世代の死亡率が高く、その原因の多くが生活習慣病です。このような区民の健康状態は、医療費や介護費の増大のみならず、区民の生活の質という観点からも重要な問題となっております。健康寿命を伸ばし、早世を減らすため、中高年齢者を対象とした3大疾病の予防検診の普及にご尽力下さいますようお願いいたします。

これは、平成21年の「人口動態統計」によれば、日本人の死因が悪性新生物（癌）（30.1%）及び心疾患（15.8%）並びに脳血管疾患（10.7%）の3つで5割以上を占め、死亡者の3人に1人は悪性新生物（癌）で死亡したことになることと近年の医療技術の進歩が早期発見、完治に至る状況にあることにより、予防検診の普及にご尽力を頂きたいとの趣旨です。

予防の重要性を区民に理解をさせ、とりわけ日々の業務を優先し、検診を受けにくい環境にある小規模・零細事業者及びその従業員に「予防検診の理解」及び「荒川区がんセンター」ほか近隣の高度医療を備えた「検診施設」の周知をお願いします。

受診率のさらなる向上と相まって、高度医療機器を使った検診の質の向上により、健康寿命の平成28年度の目標値の実現が可能になるものと理解をしております。

2、「文化創造都市」あらかわの創造

平成22年7月17日の京成スカイアクセスの開業、ならびに平成24年開業予定の東京スカイツリーが建設中です。これらの二つの新たな東京のシンボルが荒川区及びその周辺に観光インフラとして登場し、国内旅行者はもとより、海外からの旅行者にとり、日暮里を起点とした荒川区の地域振興に千載一遇の機会が与えられ、商業者を中心に期待感が高まっております。東京スカイツリー回遊ルートの実現により、日暮里地区、回遊ルート近隣地区はもちろんのこと、周辺産業を活気づかせるチャンスとなります。

例えば①東京スカイツリーへの観光客が台東区浅草地区へ見物後、京成スカイアクセスを利用して成田に帰る観光客を対象とした荒川区へ回遊するルート、②東京スカイツリーのすぐ下を流れる北十間川から隅田川を経由した荒川遊園への舟ルート等が考えられますが、河川利用にあたり、東京都河川局や、墨田区との調整等の協議、併せてさらなる利用の推進に尽力されますよう

お願いします。

3、安全、安心都市

(1) 再開発手法による街づくり

荒川区は、近代産業の発展に伴い、大工場と中小企業が区画整理を経ないで急激に市街化されたため、住・商・工の混在した街となり、道路等の整備基盤が追いつかないまま形成された木造密集市街地が広範囲にわたって存在し、防災面で大きな問題を抱えております。こうした中、荒川区は都市基盤の整備を着実に進めるとともに、地域コミュニティが機能している荒川区の強みを最大限に生かし、ハード、ソフトの両面から、災害に強い安全なまちを目指されています。

南千住駅東側地区、南千住駅西側地区、ひぐらしの里地区では、それぞれ市街地再開発事業が行われ、多くの人々が集い、にぎわいのある、ポテンシャルの高い駅前環境の形成に成功されております。また、三河島駅前地区では、駅周辺に密集市街地があるなど、ＪＲ駅前としての利便性を生かした土地の高度利用がされていないため、新たな市街地の形成を目指し決定され、にぎわいのある街の実現が期待されるところであります。

災害時には大規模な火災が発生し、狭隘道路に避難しようとする罹災者が搬出した家財等が充満して、消防自動車等の緊急車両が入れないことが予想されるほどの防災上の緊急課題のある地域の問題解決にむけ、安全で快適なまちを形成し、まちの活性化や新たなにぎわいをつくり出す先の成功事例にある再開発手法を視野にいたした抜本的解決に向け検討されることをお願いいたします。

(2) 耐震補強施策の強化

首都直下型地震は、今後３０年間の間に７０％の確率で発生すると予測をされており、地震に対する備えは急務となっております。また、地震被災時の建物崩壊や火災の延焼が懸念されるところから、耐震相談、耐震診断、耐震補強工事について、制度の拡充及び更なる周知の徹底についてお願いし、分譲マンションへの制度拡充の実現にご努力を頂き、賃貸マンションへの制度拡充について更なる努力をお願いしてまいりました。

荒川区では住宅・マンション等の耐震化に対する補助制度についてご努力を頂いておりますが、一般事業者の事務所、事業所等について補助の対象を広げていただき、安心・安全のまちづくりにさらに邁進をしていただきたいと思います。

また、この耐震補強施策の強化については、当支部と東京都建築士事務所協会荒川支部、ＮＰＯ法人・まちづくりネットあらかわの各団体の協力・連携のもと無料耐震相談会を実施しているところです。制度の継続のため、当該施策の普及促進のため、協力・連携をしていただける財政基盤の弱いこれらの団体への理解・支援を頂きますようお願いいたします。

以 上